

平成22年度福島町議会定例会

12月会議議案説明資料

議案第37号関係	福島町過疎地域自立促進特別事業基金条例の 制定について……………	P 1
議案第38号関係	第4次福島町総合開発計画の変更について……	P 3
議案第39号関係	福島町まちづくり行財政推進プランの変更について ……………	P 15
議案第40号関係	路線の認定について……………	P 20
議案第41号関係	平成22年度福島町一般会計補正予算(第11号) ・第2表地方債補正について…………… ・事務事業別説明資料……………	P 22 P 23

福島町

議案第37号関係

福島町過疎地域自立促進特別事業基金条例の制定について

1. 制定の目的について

国の過疎地域自立促進特別措置法の一部改正により、新たに過疎地域自立促進特別事業（ソフト事業）のための基金に過疎債の充当が可能となりました。

町ではこれらを受けて、福島町過疎地域自立促進市町村計画における過疎地域自立促進特別事業（ソフト事業）を総合的かつ計画的に推進することにより、雇用を支える産業の活性化と定住促進等を実現するため、新たに福島町過疎地域自立促進特別事業基金を設置するものであります。

2. 積立金の額について

基金として積み立てる額は、毎年度予算で定める額としていますが、その総額は福島町過疎地域自立促進市町村計画における過疎債ソフト分の基金積立の額を上限とするものであります。

○福島町過疎地域自立促進市町村計画（基金造成）

（単位：千円）

事業区分	基金総額	H22	H23	H24
高齢者等生活交通確保対策事業	30,000	10,000	10,000	10,000
定住促進対策事業	20,000	10,000	10,000	
人材育成・人材確保対策事業	20,000	10,000	10,000	
合計	70,000	30,000	30,000	10,000

3. 処分計画について

基金の処分に関しては、福島町過疎地域自立促進市町村計画に登載している過疎地域自立促進特別事業に要する経費の財源に充てる場合に限り、毎年度予

算の定めるところにより処分ができるとしております。

なお、処分が可能な事業項目及び処分計画は、次ようになっております。

- (1) 高齢者等生活交通確保対策事業
- (2) 定住促進対策事業
- (3) 人材育成・人材確保対策事業

○福島町過疎地域自立促進市町村計画（処分）

（単位：千円）

事業区分	処分総額	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7
高齢者等生活交通 確保対策事業	30,000		10,000	10,000	10,000
定住促進対策事業	20,000	5,000	5,000	5,000	5,000
人材育成・人材確保 対策事業	20,000	5,000	5,000	5,000	5,000
合 計	70,000	10,000	20,000	20,000	20,000

なお、具体的な活用計画として、高齢者等生活交通確保対策事業は、国土交通省の地域公共交通活性化・再生総合事業制度の活用を検討する中で、コミュニティバスなどの導入に向けた地域公共交通総合連携計画を関係機関などの協力を得ながら策定することとしております。また、定住促進対策事業及び人材育成・人材確保対策事業にあつては、過疎計画の中で平成23年度に若者の定住及び少子化対策検討プロジェクトにおいて検討を進めることとしております。

4. 施行期日について

公布の日から施行します。

議案第38号関係

第4次福島町総合開発計画の変更について

1. 変更の目的について

9月会議において議決された福島町過疎地域自立促進市町村計画との整合性を図るため、新たに計画登載された過疎地域自立促進特別事業(ソフト事業)を新規登載するとともに、平成22年度のローリング作業により事業内容に変更及び追加が生じたため、第4次福島町総合開発計画における後期実施計画を変更するものであります。

2. 後期実施計画(H22~H26)の変更について

平成22年度6月会議において議決されました後期実施計画について、事業件数を27件追加し、総件数を122件とし、総事業費を473,743千円追加し、3,237,017千円に変更するものであります。

(1) 総事業費等の変更について

(単位：件、千円)

区分	件数	総事業費	財源内訳			
			国・道 支出金	地方債	その他	一般財源
変更後	122	3,237,017	406,210	1,275,080	317,436	1,238,291
変更前	95	2,763,274	322,665	683,700	239,416	1,517,493
増 減	27	473,743	83,545	591,380	78,020	△279,202

(2) 施策体系別の変更について

(単位：件、千円)

大項目	中項目	変更後		変更前		増減	
		件数	総事業費	件数	総事業費	件数	総事業費
地域を支える産業の充実	水産業の振興	10	181,303	6	154,933	4	26,370
	農畜産業の振興	4	35,880	4	21,180	-	14,700
	林業の振興	2	71,386	2	71,386	-	-
	商業の振興	2	50,800	1	41,800	1	9,000
	工業の振興	2	104,000	2	104,000	-	-
	観光の振興	8	66,941	6	52,557	2	14,384
	小計	28	510,310	21	445,856	7	64,454
快適な生活環境の整備	総合交通体系の整備	13	166,991	10	135,131	3	31,860
	快適な環境の整備	21	1,191,124	19	1,033,311	2	157,813
	安全な環境の整備	12	192,542	10	137,552	2	54,990
	小計	46	1,550,657	39	1,305,994	7	244,663
未来を担う人材の育成	学校教育の充実	10	462,105	8	448,109	2	13,996
	社会教育の充実	7	39,500	4	32,800	3	6,700
	人材育成の推進	2	36,500	1	1,500	1	35,000
	小計	19	538,105	13	482,409	6	55,696
全ての源「健康・福祉」の充実	社会福祉の充実	13	409,114	8	307,426	5	101,688
	健康づくりの推進	3	59,482	3	59,482	-	-
	小計	16	468,596	11	366,908	5	101,688
構想推進のために	行財政の運営	12	158,949	10	151,707	2	7,242
	広域行政の推進	1	10,400	1	10,400	-	-
	小計	13	169,349	11	162,107	2	7,242
総合計		122	3,237,017	95	2,763,274	27	473,743

(3) 年度別事業費等の変更について

(単位：千円)

区分		総事業費	財源内訳			
			国・道支出金	地方債	その他	一般財源
H 2 2	変更後	357,951	61,505	92,000	46,957	157,489
	変更前	319,826	53,289	25,700	46,957	193,880
	増 減	38,125	8,216	66,300	-	△36,391
H 2 3	変更後	908,978	126,039	468,620	48,126	266,193
	変更前	857,409	118,339	365,800	47,946	325,324
	増 減	51,569	7,700	102,820	180	△59,131
H 2 4	変更後	528,411	77,925	166,820	57,801	225,865
	変更前	400,848	40,483	39,400	49,121	271,844
	増 減	127,563	37,442	127,420	8,680	△45,979
H 2 5	変更後	667,871	87,221	202,220	67,126	311,304
	変更前	576,405	82,323	99,500	46,946	347,636
	増 減	91,466	4,898	102,720	20,180	△36,332
H 2 6	変更後	773,806	53,520	345,420	97,426	277,440
	変更前	608,786	28,231	153,300	48,446	378,809
	増 減	165,020	25,289	192,120	48,980	△101,369
合計	変更後	3,237,017	406,210	1,275,080	317,436	1,238,291
	変更前	2,763,274	322,665	683,700	239,416	1,517,493
	増 減	473,743	83,545	591,380	78,020	△279,202

(4) 変更区分別の概要について

(単位：件、千円)

変更理由	区分	件数	総事業費	財源内訳				
				国・道 支出金	地方債	過疎債	その他	一般財源
①過疎計画の策定に伴い新規に登録された事業	変更後	19	423,540	39,029	318,200	318,200	50,000	16,311
	変更前	0	0	0	0	0	0	0
	増減	19	423,540	39,029	318,200	318,200	50,000	16,311
②過疎計画の策定やローリング作業に伴い事業費等に変更が生じた事業	変更後	18	892,606	211,362	378,080	② 164,080	35,260	267,904
	変更前	18	870,633	192,346	253,300	0	7,240	417,747
	増減	0	21,973	19,016	③ 124,780	164,080	28,020	△149,843
③ローリング作業において新規登録となった事業	変更後	7	20,788	2,100				18,688
	変更前	0	0	0				0
	増減	7	20,788	2,100				18,688
④ローリング作業において新規登録となった事業で既に平成22年度で予算措置されている事業	変更後	2	7,442	3,200				4,242
	変更前	0	0	0				0
	増減	2	7,442	3,200				4,242
⑤ローリング作業において項目が削除となった事業	変更後	0						
	変更前	1						
	増減	△1						
⑥過疎計画の策定やローリング作業において財源が変更となった事業	変更後	15	672,586	78,800	545,500	545,500	40,575	7,711
	変更前	15	672,586	58,600	① 397,100	0	40,575	176,311
	増減	0	0	20,200	148,400	545,500	0	△168,600
合 計	変更後	61	2,016,962	334,491	1,241,780	1,027,780	125,835	314,856
	変更前	34	1,543,219	250,946	650,400	0	47,815	594,058
	増減	27	473,743	83,545	④ 591,380	1,027,780	78,020	△279,202

(5) 平成22年度ローリング事業一覧について

①過疎計画の策定に伴い新規に登載された事業

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業主体	事業年度	事業費	財源内訳	
					うち 地方債	うち 一般財源
コミュニティバス購入事業	●コミュニティバスを2台購入	町	25	15,000	15,000	
情報通信基盤整備事業	●利活用検討調査及び光ケーブル敷設	町	23~26	103,000	103,000	
若者の定住及び少子化対策検討プロジェクト	●定住対策等検討委託	町	23	3,000	3,000	
高齢者等生活交通確保対策事業(基金造成)	●基金積立及びコミュニティバス運営支援外	町	22~26	50,000	30,000	
定住促進対策事業(基金造成)	●基金積立及び雇用の場の創出・住宅確保支援外	町	22~26	35,000	20,000	
人材育成・人材確保対策事業(基金造成)	●基金造成及び地域の担い手・リーダー確保・養成	町	22~26	35,000	20,000	
公共施設・跡地利用計画策定事業	●現況調査・利活用検討、計画書	町	23	3,000	3,000	
養殖けい留施設設置事業	●現況調査	町	26	1,000	1,000	
ウニ種苗中間育成施設整備事業	●取水施設調査	町	26	1,000	1,000	
塩釜地区船揚場整備事業	●道路拡張に伴う船揚場の機能拡充	町	25	20,000	20,000	
横綱記念館映像BOX整備事業	●相撲Q&A、展示映像BOX	町	23~24	3,000		3,000
地域おこし協力隊推進事業	●地域おこし協力隊1名	町	23~25	10,500		10,500
地域経済消費拡大活性化事業	●プレミアム商品券補助金	町	22	9,000	9,000	
浄化槽推進促進事業	●浄化槽推進補助金	町	23~26	18,980	18,700	280
福島保育所認定こども園整備事業	●保育室の増築、浄化槽の入替え	町	25	30,000	30,000	
福島町地域福祉交流センター建設事業	●解体、実施設計、地域福祉交流センター建設木造A=260㎡	町	23~24	59,000	27,000	2,000

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業主体	事業年度	事業費	財源内訳	
					うち 地方債	うち 一般財源
橋梁長寿命化事業	●桧倉橋伸縮取替、舗装打換6橋ほか	町	24~26	18,060	8,500	531
友好市町交流事業	●長崎県松浦市、長野県木曾町生徒交流各派遣・受入相互交流	町	22~26	5,000	5,000	
地域文化振興支援事業	●宮歌村文書解説書外作成、文化財修繕	町	24	4,000	4,000	
合 計		19件		423,540	318,200	16,311

②過疎計画の策定やローリング作業に伴い事業費等に変更が生じた事業

(単位：千円)

事業名	事業内容	区分	事業年度	事業費	財源内訳	
					うち 地方債	うち 一般財源
防災体制整備事業(備蓄)	○防災備蓄倉庫、備蓄用品購入を追加	変更後	22・24	4,552	4,500	52
		変更前	22	552		552
		増 減	-	4,000	4,500	△500
産学官連携産業活性化事業	○商品開発・マーケティングを追加	変更後	22~26	16,100	16,100	0
		変更前	22	1,000	0	1,000
		増 減	-	15,100	16,100	△1,000
鳥獣被害対策事業	○事業費の見直し	変更後	22~23	5,800	4,800	1,000
		変更前	22	6,200	0	6,200
		増 減	-	△400	4,800	△5,200
横綱ビーチ施設管理費	○事業費の見直し	変更後	23~26	13,820		13,820
		変更前	23~26	10,200		10,200
		増 減	-	3,620		3,620
ナマコ放流事業	○事業計画の変更	変更後	22	3,050		114
		変更後	22~23	5,300		5,300
		増 減	-	△2,250		△5,186
横綱の里づくり事業	○事業費の見直し	変更後	22~26	10,920		10,920
		変更前	22~26	10,880		10,880
		増 減	-	40		40
公園整備事業	○事業費の見直し	変更後	22~26	6,805		6,805
		変更前	22~26	5,961		5,961
		増 減	-	844		844
浄化槽市町村整備事業	○事業費の見直し	変更後	23~26	64,000	47,280	0
		変更前	23~26	50,000	32,000	2,000
		増 減	-	14,000	15,280	△2,000

(単位：千円)

事業名	事業内容	区分	事業年度	事業費	財源内訳	
					うち 地方債	うち 一般財源
吉岡温泉健康保養センター改修事業	○浴室天井メンテナンス改修費の追加	変更後	22~26	46,600		46,600
		変更前	22~26	42,800		42,800
		増減	-	3,800		3,800
町道みどり町線整備事業	○事業計画の変更	変更後	22~26	17,800		17,800
		変更前	22~26	69,000		69,000
		増減	-	△51,200		△51,200
丸山団地町営住宅建替事業	○事業費の確定による変更	変更後	22~26	508,483	214,000	119,217
		変更前	22~26	507,785	215,400	119,199
		増減	-	698	△1,400	18
新緑公園整備事業	○公園長寿命化委託、歩道橋改修費外の追加	変更後	23~26	28,000	13,100	900
		変更前	24~26	3,000	0	0
		増減	-	25,000	13,100	900
街灯料助成事業	○事業費の見直し	変更後	22~26	13,500	12,000	1,500
		変更前	22~26	13,410		13,410
		増減	-	90	12,000	△11,910
各小中学校小波修繕事業	○吉岡小学校改修費を追加	変更後	22~26	10,000		10,000
		変更前	22~26	8,000		8,000
		増減	-	2,000		2,000
基礎学力向上対策事業	○事業費の見直し	変更後	22~26	19,290	19,000	290
		変更前	22~26	18,994	0	18,994
		増減	-	296	19,000	△18,704
水槽付消防ポンプ自動車(Ⅱ型)更新事業	○事業費の見直し	変更後	26	64,600	24,800	9,500
		変更前	26	52,900	5,900	47,000
		増減	-	11,700	18,900	△37,500
消防ポンプ自動車(CD-I型)更新事業	○事業費の見直し	変更後	24	32,000	22,500	2,100
		変更前	24	31,000	0	23,600
		増減	-	1,000	22,500	△21,500
水道メータ器改良工事	○事業費の見直し	変更後	22~26	27,286		27,286
		変更前	22~26	33,651		33,651
		増減	-	△6,365		△6,365
合 計 (18件)		変更後	-	892,606	378,080	267,904
		変更前	-	870,633	253,300	417,747
		増減	-	21,973	124,780	△149,843

③ローリング作業において新規登載となった事業

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業主体	事業年度	事業費	財源内訳	
					うち 地方債	うち 一般財源
福島漁村センター整備事業	●屋根の塗装及び補修	町	24	3,000		3,000
火葬場冷房装置設置事業	●冷房装置一式	町	23	2,500		2,500
福島保育所屋根塗装工事	●保育所屋根全面塗装	町	25	3,500		3,500
福島町総合体育館バリアフリー整備事業	●正面玄関改修	町	23	2,388		288
教職員住宅改修事業	●屋根トタン葺替、屋根塗装ほか	町	22~26	6,700		6,700
総合体育館トレーニングマシン更新事業	●トレーニングマシン更新3台	町	24	1,700		1,700
旧白符小学校古民具収納庫改修事業	●旧白符小学校古民具収納庫改修	町	23	1,000		1,000
合計		7件		20,788		18,688

④ローリング作業において新規登載となった事業で既に平成22年度で予算措置されている事業

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業主体	事業年度	事業費	財源内訳	
					うち 地方債	うち 一般財源
国税連携基幹システム改修等業務委託事業	●国税連携基幹システム等改修・運営経費	町	22~26	4,242		4,242
福島町耐震改修促進計画策定事業	●耐震促進計画策定	町	22	3,200		
合計		2件		7,442		4,242

⑤ローリング作業において項目が削除となった事業

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業主体	事業年度	事業費	財源内訳	
					うち 地方債	うち 一般財源
道道岩部線改良 工事に伴う塩釜 地区水道配水管 移設事業	●塩釜地区水道配水管 移設	町	26			
合 計			1件			

⑥過疎計画の策定やローリング作業において財源が変更となった事業

(単位：千円)

事業名	区分	事業費	財源内訳			
			国・道 支出金	地方債	その他	一般財源
丸山地区・月崎地区電 波遮へい対策事業	変更後	12,499	6,600	5,800		99
	変更前	12,499	6,600	3,400		2,499
	増 減	0	0	2,400		△2,400
果樹栽培振興事業	変更後	3,980		3,900		80
	変更前	3,980		0		3,980
	増 減	0		3,900		△3,900
ウニ移殖放流事業	変更後	50,400		12,500	37,900	0
	変更前	50,400		0	37,900	12,500
	増 減	0		12,500	0	△12,500
地上デジタル放送対 応機器購入事業	変更後	3,500		3,500		0
	変更前	3,500		0		3,500
	増 減	0		3,500		△3,500
いきいき健康推進プ ロジェクト事業	変更後	5,500		5,500		0
	変更前	5,500		0		5,500
	増 減	0		5,500		△5,500
安心生活創造事業	変更後	32,972	20,000	12,000		972
	変更前	32,972	20,000	0		12,972
	増 減	0	0	12,000		△12,000
生活支援ハウス整備 事業	変更後	150,000	18,600	131,400		0
	変更前	150,000		112,500		37,500
	増 減	0	18,600	18,900		△37,500
子宮頸がんワクチン 接種事業	変更後	7,970		5,200	2,675	95
	変更前	7,970		0	2,675	5,295
	増 減	0		5,200	0	△5,200
丸山団地4号線整備 事業	変更後	5,000		0		5,000
	変更前	5,000		4,000		1,000
	増 減	0		△4,000		4,000

(単位：千円)

事業名	区分	事業費	財源内訳			
			国・道 支出金	地方債	その他	一般財源
町道本町大通線デザイン照明改修事業	変更後	2,800		2,500		300
	変更前	2,800		0		2,800
	増減	0		2,500		Δ2,500
道立福島商業高等学校存続対策事業	変更後	15,128		15,100		28
	変更前	15,128		0		15,128
	増減	0		15,100		Δ15,100
総合体育館改修事業	変更後	25,000		25,000		0
	変更前	25,000		0		25,000
	増減	0		25,000		Δ25,000
町民プール改修事業	変更後	2,500		2,500		0
	変更前	2,500		0		2,500
	増減	0		2,500		Δ2,500
福祉センター集会室外改修事業	変更後	15,300		15,300		0
	変更前	15,300		0		15,300
	増減	0		15,300		Δ15,300
学校給食センター改築事業	変更後	340,037	33,600	305,300		1,137
	変更前	340,037	32,000	277,200		30,837
	増減	0	1,600	28,100		Δ29,700
合計(15件)	変更後	672,586	78,800	545,500	40,575	7,711
	変更前	672,586	58,600	397,100	40,575	176,311
	増減	0	20,200	148,400	0	Δ168,600

3. ローリングに伴う財政試算について

この度のローリング作業は、過疎計画の策定に伴う事業費の変動や過疎債の充当による財源振替が主な内容となっております。

ローリング後の財政的なメリットとデメリットを比較検討しますと、町にとって有利な過疎債の充当が可能となったことなどの理由により、短期的及び長期的に見てもメリットがデメリットを上回る結果となっております。

(単位：千円)

区 分	財政試算の内容	試算額
メ リ ッ ト	●短期的な一般財源の減	279,202
	●長期的な地方債において交付税措置のない単独地方債から交付税措置（70％）のある過疎債に振り替えられたことによる町負担分の減 $(①397,100 \text{千円} \times 7 \text{割}) + ((②164,080 \text{千円} - ③124,780 \text{千円}) \times 7 \text{割}) = 277,970 \text{千円} + 27,510 \text{千円} = 305,480 \text{千円}$	305,480
デメリット	●長期的な地方債において過疎債が増額となることにより町負担分の増 $④591,380 \text{千円} \times 3 \text{割} = 177,414 \text{千円}$	△177,414
合 計		407,268

4. 平成23年度中に変更を要する主な予定事業について

(1) 住民基本台帳システム改修事業について

従来の外国人登録制度の見直しが行われ、平成21年7月15日に住民基本台帳法の一部を改正する法律が公布され、平成24年7月から新たに外国人住民の住民基本台帳への記載が義務付けられたところであり、

これを受けて、町においても平成23年度中に住民基本台帳システムの改修が必要となるため、改修の内容及び金額等が確定した段階で総合開発計画に登載することとしております。

(2) 福島町地域省エネルギービジョン策定に伴う対策事業について

現在、福島町地域省エネルギービジョン策定委員会において、特定公共施設（吉岡温泉、役場庁舎、横綱記念館）における省エネルギー導入に向けた検討を行っております。

なお、スケジュールでは、1月を目途に計画の概要がまとまることとなっており、平成23年度から順次計画に基づき省エネルギー対策を講ずることとなりますので、計画がまとまり事業化が具体的になった段階で総合開発計画に登載することとしております。

議案第39号関係

福島町まちづくり行財政推進プランの変更について

1. 変更理由について

福島町過疎地域自立促進市町村計画の策定及び第4次福島町総合開発計画における平成22年度のローリング作業により後期実施計画が変更されたことに伴い、この度、これらの計画と整合性を図るため、福島町まちづくり行財政推進プランの財政推計を見直し、変更するものであります。

2. 変更内容について

福島町まちづくり行財政推進プラン（計画期間：H22～H26）の「第4章財政推計について」の項目において、第4次福島町総合開発計画後期実施計画及び福島町過疎地域自立促進市町村計画に基づき普通建設事業費などの項目において係数の整合性を図るとともに、町税及び地方交付税において平成21年度決算及び平成22年度の実績を踏まえて、財政推計の積算基礎となる数値の見直しを行っております。

変更後	変更前
<p>第4章 財政推計について (1) 財政推計の方法 (ア) 基本的な考え方 財政推計にあたっては、「第4次福島町総合開発計画」を基軸にしながら、現行の国・道の制度を用いることとし、現政権下のマニフェストにおける政策的視点や今後の経済成長などは考慮しない画一的な推計としています。 歳入歳出いずれも人口により推計が変動するものについては、推計人口に基づく推計とし、<u>経常的なものについては、計画当初は平成21年度当初予算をベースとし、以降は逐次ローリング作業において決算ベースへ移行し、当該年度以降同額としております。</u></p>	<p>第4章 財政推計について (1) 財政推計の方法 (ア) 基本的な考え方 財政推計にあたっては、「第4次福島町総合開発計画」を基軸にしながら、現行の国・道の制度を用いることとし、現政権下のマニフェストにおける政策的視点や今後の経済成長などは考慮しない画一的な推計としています。 歳入歳出いずれも人口により推計が変動するものについては、推計人口に基づく推計とし、<u>経常的なものについては、平成21年度当初予算をベースとし、以降同額としております。</u></p>

(イ) 各項目の主な推計方法

①人口について

(単位：人)

区分		H21	H22	H23	H24	H25	H26
4月1日 住基	変更後	5,398	5,303	5,151	4,997	4,895	4,694
	変更前	5,384	5,251	5,091	4,943	4,828	4,641
	増減	14	52	60	54	67	53
国調 人口	変更後	5,897		5,216			
	変更前	5,897		5,251			
	増減	0		△ 35			
変更後		平成16年度の合併協議時に、(株)ぎょうせいによる人口推計伸び率を平成22年3月31日の実数へ乗じて算出					
変更前		平成16年度の合併協議時に、(株)ぎょうせいによる人口推計伸び率を平成20年3月31日の実数へ乗じて算出					

変更後	変更前
<p>②歳入について</p> <p>◇町税</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人町民税は推計人口により、固定資産税は過去3年間の伸び率による推計。 その他は平成21年度実績及び平成22年度決算見込に対する人口割合による推計。 <p>◇交付税</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度実績を基礎とし、平成23年度から平成26年度までは平成22年4月1日の人口5,303人を基礎とし、人口推計伸び率をもとに、直近の平成22年10月1日の住民基本台帳人口の5,216人を国勢調査人口に置き換えて算定。また、単位費用を平成23年から平成26年の間は、平成22年の実績額を使用。 <p>◇その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成21年度決算額及び平成22年度見込額をベースとし、以降同額として推計。 	<p>②歳入について</p> <p>◇町税</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人町民税は推計人口により、固定資産税は過去3年間の伸び率による推計。 その他は平成21年度当初予算額に対する人口割合による推計。 <p>◇交付税</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成21年度算定を基礎とし、平成23年度から平成26年度までは平成22年の推計人口5,251人を算定。また、単位費用を平成23年から平成26年の間は、平成21年の実績額の99%として推計。 <p>◇その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成21年度当初予算額をベースとし、以降同額として推計。

変更後	変更前
③歳出について ◇その他 ・平成21年度決算額及び平成22年度見込額に増減が想定されるものを加味して推計。	③歳出について ◇その他 ・平成21年度当初予算額に増減が想定されるものを加味して推計。

④財政推計表について

(単位：百万円)

区分	内 容						
変更後	区分	H22	H23	H24	H25	H26	
	歳入	3,486	3,498	3,149	3,198	3,256	
	歳出	3,486	3,627	3,206	3,353	3,416	
	うち建設費	290	672	256	419	541	
	不足額	0	129	57	155	160	
	基金	4/1	1,120	1,234	1,105	1,048	893
		積立	114				
		取崩		129	57	155	160
		年度末	1,234	1,105	1,048	893	733
	変更前	区分	H22	H23	H24	H25	H26
歳入		2,921	3,240	2,821	2,908	2,844	
歳出		2,955	3,413	2,898	3,023	3,006	
うち建設費		171	710	228	390	432	
不足額		34	173	77	115	162	
基金		4/1	884	850	677	600	485
		積立	0	0	0	0	0
		取崩	34	173	77	115	162
		年度末	850	677	600	485	323
増減		④財政推計表について					
	区分	H22	H23	H24	H25	H26	
	歳入	565	258	328	290	412	
	歳出	531	214	308	330	410	
	うち建設費	119	△38	28	29	109	
	不足額	△34	△44	△20	40	△2	
	基金	4/1	236	384	428	448	408
		積立	114	0	0	0	0
		取崩	△34	△44	△20	40	△2
		年度末	384	428	448	408	410

※科目別財政推計表は参考資料別表1を参照

【歳入】

(単位:千円)

科 目	H22	H23	H24	H25	H26
1 地方税	414,014	398,738	384,258	370,796	355,397
2 地方譲与税	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000
3 利子割交付金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
4 配当割交付金	300	300	300	300	300
5 株式等譲渡所得割交付金	200	200	200	200	200
6 地方消費税交付金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
7 自動車取得税交付金	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
8 地方特例交付金	6,937	6,937	6,937	6,937	6,937
9 地方交付税	1,908,308	1,801,841	1,813,248	1,813,372	1,775,287
普通交付税	1,755,098	1,648,631	1,660,038	1,660,162	1,622,077
特別交付税	153,210	153,210	153,210	153,210	153,210
10 交通安全対策特別交付金	400	400	400	400	400
11 分担金及び負担金	2,029	2,029	2,029	2,029	2,029
12 使用料	90,307	90,307	90,307	90,307	90,307
13 手数料	15,122	15,122	15,122	15,122	15,122
14 国庫支出金	246,929	236,764	184,997	201,750	150,285
15 道支出金	252,207	149,115	147,368	147,411	166,999
16 財産収入	20,328	20,328	20,328	20,328	20,328
17 寄附金	1,100	0	0	0	0
18 繰入金	4,209	133,476	71,553	179,412	184,714
うち他会計繰入金					
うち財政調整基金繰入金		129,267	57,344	155,203	160,505
うち減債基金繰入金					
うち目的基金繰入金	4,209	4,209	14,209	24,209	24,209
19 繰越金	70,194	0	0	0	0
20 諸収入	61,095	52,838	52,163	52,163	52,163
21 地方債	316,657	642,798	340,998	376,398	519,598
一般分	11,000	92,420	37,320	97,420	32,820
過疎債	81,000	376,200	129,500	104,800	312,600
減税補てん債					
臨時財政対策債	224,657	174,178	174,178	174,178	174,178
歳入計	3,486,336	3,627,193	3,206,208	3,352,925	3,416,066

【歳出】

科 目	H22	H23	H24	H25	H26
1 人件費	755,409	709,882	687,245	744,483	657,615
うち職員分	458,947	473,718	455,813	452,904	431,324
2 物件費	523,296	495,702	500,006	508,942	486,105
3 維持補修費	36,420	33,898	37,698	32,898	33,298
4 扶助費	252,885	266,039	261,827	258,551	254,339
5 補助費等	562,418	556,435	617,091	539,778	606,534
うち広域(衛生)	156,808	168,485	177,680	199,839	181,350
うち広域(消防)	222,341	212,095	238,585	182,311	270,322
うち広域連合(ごみ)	75,156	73,513	73,513	73,513	73,513
6 普通建設事業	289,988	671,700	255,575	418,525	540,860
うち特定財源	267,132	561,308	205,994	291,390	376,713
うち一般財源	22,856	110,392	49,581	127,135	164,147
7 災害復旧費	11,741				
8 公債費	612,731	565,835	539,064	552,046	514,063
9 積立金	145,107	31,528	11,528	1,528	27,078
うち財政調整基金	113,579				
うち目的基金	31,528	31,528	11,528	1,528	1,528
10 投資及び出資金					
11 貸付金	24,320	24,320	24,320	24,320	24,320
12 繰出金	272,021	271,854	271,854	271,854	271,854
うち国保特別会計	74,222	74,222	74,222	74,222	74,222
うち老保特別会計	167				
うち介護特別会計	89,074	89,074	89,074	89,074	89,074
うち後期高齢者医療特別会計	108,434	108,434	108,434	108,434	108,434
歳出計	3,486,336	3,627,193	3,206,208	3,352,925	3,416,066

※後期高齢者医療特別会計はH25年度より廃止の方向となっているが、新制度での負担も考えられるので、そのまま計上している。

【参考】

○地方交付税の対比

(単位：千円)

区 分		H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
普通交付税	変更後	1,755,098	1,648,631	1,660,038	1,660,162	1,622,077
	変更前	1,705,167	1,623,186	1,635,124	1,624,466	1,578,704
	増 減	49,931	25,445	24,914	35,696	43,373
特別交付税	変更後	153,210	153,210	153,210	153,210	153,210
	変更前	137,957	137,957	137,957	137,957	137,957
	増 減	15,253	15,253	15,253	15,253	15,253
合 計	変更後	1,908,308	1,801,841	1,813,248	1,813,372	1,775,287
	変更前	1,843,124	1,761,143	1,773,081	1,762,423	1,716,661
	増 減	65,124	40,698	40,167	50,949	58,626

○普通建設事業の対比

(単位：千円)

区分	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
変更後	289,988	671,700	255,575	418,525	540,860
変更前	170,866	709,631	227,589	390,056	431,381
増 減	119,122	△37,931	27,986	28,469	109,479

議案第40号関係

町道の路線認定について

1. 認定理由

北海道で実施する福島川総合流域防災事業に伴い、新たに付け替えとなる「町道みどり町線」について、道路法の規定に基づき、路線の認定及び変更を行うものであります。

2. 変更及び認定する路線

既設の「町道みどり町線」を「町道月崎線」に名称変更し、新たに整備される路線を「町道みどり町線」として路線認定する。

また、名称変更後の「町道月崎線」は、新路線の供用開始後に路線廃止を行う予定である。

3. 既設路線の名称を変更する理由

当該路線の整備につきましては、河川用地を超え町道として整備される部分の用地を町で購入しておりますが、事業名称を「町道みどり町線整備事業」としているため、土地収用法に伴う税控除等の関係から既設路線の名称を「町道月崎線」に変更し、新たに整備される路線を「町道みどり町線」として認定するものであります。

変更・新規認定路線平面図



議案第41号関係

平成22年度福島町一般会計補正予算(第11号)
(第2表地方債補正について)

(単位:千円)

起債の目的	地方債額 補正額	起債区分 充当率	交付税算入 算入率	交付税区分 算入方法	摘要
過疎地域自立促進特別事業基金債	30,000	過疎対策事業債 100%	有 70%	公債費 元利償還金	過疎対策事業債を利用した基金積立

平成22年度一般会計補正予算(補正11号) 事務事業別説明資料

課名・グループ名 出納室 出納グループ

(単位：千円)

議案 ページ	款・項・目	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説明 (事業の目的・主な増減)
				補正前の額	補正額	計		
P 20	2 総務費	継	会計管理費	417	8	425	一般財源 8	【事業目的】 出納事務経費 【補正事由】 渡島会計職員連絡協議会臨時総会旅費の補正 旅費 8
	1 総務管理費							
	4 会計管理費							

課名・グループ名 総務課 企画グループ

(単位：千円)

議案 ページ	款・項・目	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説明 (事業の目的・主な増減)
				補正前の額	補正額	計		
P 20	2 総務費	継	まちづくり推進 会議運営費	256	40	296	一般財源 40	【事業目的】 まちづくり行財政推進プランの策定や検証～まちづくり推進会議 委員16名 【補正事由】 まちづくり推進会議の会議開催数の増 4回→6回 (予定) 報酬 30 (2回開催)、旅費 10 (2回開催)
	1 総務管理費							
	7 企画費							

課名・グループ名 町民課 住民グループ

(単位：千円)

予算書 ページ	款・項・目	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説明 (事業の目的・補正事由)
				補正前の額	補正額	計		
P 20	2 総務費	新	旅券発給事務費	0	592	592	一般財源 292	【事業目的】 旅券発給事務に係る経費 【補正事由】 権限移譲に伴う旅券発給事務に係る初度経費 需用費 98 (印刷製本費98)、備品購入費 494 (庁用器具費494)
	3 戸籍住民基本台帳費							
	1 戸籍住民基本台帳費							

課名・グループ名 総務課 企画グループ

(単位：千円)

議案 ページ	款・項・目	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説明 (事業の目的・主な増減)
				補正前の額	補正額	計		
P 21	2 総務費	新	過疎地域自立促進 特別事業基金 費	0	30,000	30,000	地方債 30,000	【事業目的】 過疎地域自立促進特別事業を推進するため基金を造成する。 【補正事由】 過疎地域自立促進特別事業基金の新規造成 ※政策調査 P 28 積立金30,000 (高齢者等生活交通確保対策事業積立金 10,000、定住促進対策事業積立金 10,000、人材育成・人材確保対策事業積立金 10,000)
	7 財政基金費							
	7 過疎地域自立促進 特別事業基金費							

課名・グループ名 町民課 福祉グループ

(単位：千円)

議案 ページ	款・項・目	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説明(事業の目的・主な増減)
				補正前の額	補正額	計		
P21	3 民生費	継	安心生活創造事業	10,472	672	11,144	国庫支出金 442 一般財源 230	【事業目的】一人暮らし高齢者等の見守り等を行うことにより、地域で安心して生活できる支援体制の構築を図る。 【補正事由】65歳以上世帯への救急医療情報キットの配布 需用費(消耗品費)672
	1 社会福祉費							
	1 社会福祉総務費							
P21	3 民生費	継	後期高齢者医療費	70,969	3,355	74,324	一般財源 3,355	【事業目的】北海道後期高齢者医療広域連合負担金 【補正事由】療養給付費負担金確定による追加 負担金補助及び交付金 3,355
	1 社会福祉費							
	7 後期高齢者医療費							
P22	4 衛生費	継	温泉健康保養センター管理運営費	39,867	983	40,850	一般財源 983	【事業目的】町民の健康増進を図るため、温泉施設の維持管理を行う。 【補正事由】送泉ポンプ・シャワー等劣化による修繕及び寝椅子購入 需用費(修繕費)944 備品購入費39
	1 保健衛生費							
	9 温泉健康保養センター管理運営費							

課名・グループ名 財務課 財務グループ

(単位：千円)

議案 ページ	款・項・目	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説明(事業の目的・主な増減)
				補正前の額	補正額	計		
P22	4 衛生費	継	広域事務組合費	156,808	△241	156,567	一般財源 △241	【事業目的】渡島西部広域事務組合(衛生部門)負担金 【補正事由】給与条例改正による人件費の減 負担金・補助及び交付金 △241
	2 清掃費							
	2 広域事務組合費							

課名・グループ名 産業課 農林グループ

(単位：千円)

議案 ページ	款・項・目	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説明(事業の目的・主な増減)
				補正前の額	補正額	計		
P22	6 農林水産業費	継	民有林振興事業費	1,904	△1,024	880	道支出金 △631 一般財源 △393	【事業目的】民有林を振興し、林業経営の安定化と森林の公益的機能の向上を図る 【補正事由】民有林の人工造林事業において、当初予定した事業量に変更が生じたためによる減額 負担金・補助及び交付金 △1,024千円
	2 林業費							
	2 林業振興費							

平成22年度一般会計補正予算(補正11号) 専務事業別説明資料

課名・グループ名 産業課 水産グループ

(単位:千円)

予算書 ページ	款・項・目	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説明 (事業の目的・補正事由)
				補正前の額	補正額	計		
P23	6 農林水産業費	継	みなと交流館管理運営費	1,210	55	1,265	使用料及び手数料 539	【事業目的】 みなと交流館の管理運営費 【補正事由】 漁港工事事務所として施設使用に伴う電気使用量超過分の補正需用費55 (光熱水費55)
	3 水産業費						諸収入 41	
	5 みなと交流館管理運営費						一般財源 △ 525	

課名・グループ名 建設課 建設グループ

(単位:千円)

議案 ページ	款・項・目	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説明 (事業の目的・補正事由)
				補正前の額	補正額	計		
P23	8 土木費	継	町営住宅整備事業費	6,400	880	7,280	一般財源 880	【事業目的】 町営住宅の維持補修に係る経費 【補正事由】 町営住宅の維持補修費増及び入札減需用費 (修繕費) 1,000、工事請負費 △120
	5 住宅費							
	1 住宅管理費							

課名・グループ名 財務課 財務グループ

(単位:千円)

議案 ページ	款・項・目	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説明 (事業の目的・主な増減)
				補正前の額	補正額	計		
P24	9 消防費	継	広域事務組合費	222,341	△ 1,678	220,663	一般財源 △ 1,678	【事業目的】 渡島西部広域事務組合 (消防部門) 負担金 【補正事由】 給与条例の改正による人件費の減等による負担金・補助及び交付金 △1,678
	1 消防費							
	2 広域事務組合費							

課名・グループ名 教育委員会事務局 学校教育 グループ

(単位:千円)

議案 ページ	款・項・目	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説明(事業の目的・主な増減)
				補正前の額	補正額	計		
P24	10 教育費	継	福島商業高等学校存続対策費	3,128	△ 1,459	1,669	一般財源 △ 1,459	【事業目的】新規入学奨励金、通学定期購入費の助成
	1 教育総務費 1 教育委員会費							【補正事由】入学者の確定及び通学定期購入費補助前期分の確定による減額補正 負担金補助及び交付金 △1,459
P24	10 教育費	継	AET招致費	5,169	61	5,230	一般財源 61	【事業目的】英語指導助手を各学校に派遣し英語力や国際感覚の向上を図る
	1 教育総務費 2 事務局費							【補正事由】社会保険料率及び労働保険料率の改定に伴う共済費の増額補正 共済費 61
P24 ~25	10 教育費	継	児童生徒輸送費	1,888	91	1,979	一般財源 91	【事業目的】遠距離通学生輸送や町内外活動等輸送事業
	1 教育総務費 3 教育振興費							【補正事由】教育活動バスの燃料費単価アップと運行実績の増加による増額 需用費(燃料費) 91
				就園・就学奨励 援助費	7,210	476	7,686	一般財源 476
		基礎学力向上支 援事業費	3,860	133	3,993	一般財源 133	【事業目的】生徒の基礎学力の向上を図るための臨時教諭配置事業 【補正事由】社会保険料率及び労働保険料率の改定に伴う共済費の増額補正 共済費 133	
P25	10 教育費 2 小学校費 1 学校管理費	継	学校管理費	15,961	353	16,314	一般財源 353	【事業目的】学校教育法に基づく教育振興及び校舎等の維持管理事業 【補正事由】学校移転に伴う科学実験用廃棄薬品処分手数料の追加補正 役務費 353

課名・グループ名 教育委員会 学校給食グループ

(単位:千円)

議案 ページ	款・項・目	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説明(事業の目的・主な増減)
				補正前の額	補正額	計		
P25 ~26	10 教育費	新	学校給食センター費	21,857	365	22,222	一般財源 365	【事業目的】児童生徒への安心安全な学校給食の提供事業 【補正事由】臨時調理員の共済費、燃料費(重油)の増及びスタットレスタイヤの購入 共済費 58 需用費 307
	6 保健体育費							
	3 学校給食センター費							

課名・グループ名 財務課 財務グループ

(単位:千円)

議案 ページ	款・項・目	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説明(事業の目的・主な増減)
				補正前の額	補正額	計		
P26	12 諸支出金	継	繰出金	169,920	153	170,073	一般財源 153	【事業目的】各特別会計への一般会計負担分 【補正事由】収納率向上対策に係る事務費及び運営協議会委員報酬・費用弁償の増による国保会計への繰出 繰出金 153
	2 特別会計繰出金							
	1 繰出金							

○政策等(計画・事業)調書〔新規用〕

事業名	過疎地域自立促進特別事業基金	グループ名	企画グループ
-----	----------------	-------	--------

歳出科目		金額(千円)
2	総務費	
7	財政基金費	
7	過疎地域自立促進特別事業基金費	
1	報酬	
2	給料	
3	職員手当等	
4	共済費	
5	災害補償費	
6	恩給及び退職金	
7	賃金	
8	報償費	
9	旅費	
10	交際費	
11	需用費	
12	役務費	
13	委託料	
14	使用料及び賃借料	
15	工事請負費	
16	原材料費	
17	公有財産購入費	
18	備品購入費	
19	負担金補助及び交付金	
20	扶助費	
21	貸付金	
22	借債補填及び賠償金	
23	償還金利子及び賠償金	
24	投資及び出資金	
25	積立金	30,000
26	寄付金	
27	公課費	
28	繰出金	
合計		30,000

1 政策等の発生源(目的、期待される効果)	<p>目的～福島町過疎地域自立促進市町村計画に基づく、過疎地域自立促進特別事業(ソフト事業)を推進するため、新たに基金を造成し事業展開を図る。</p> <p>効果～過疎地域自立促進特別事業(ソフト事業)を総合的かつ計画的に推進することにより、地場産業の活性化と定住促進等が期待できる。</p>												
2 検討した他の政策等の内容	なし												
3 他の自治体の類似する政策等との比較検討	・比較なし												
4 総合計画等における根拠又は位置づけ	<p>①総合計画記載の有無 <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 (無の場合は理由)</p> <p>大項目 複数の体系に渡っている。 中項目 本会議において、計画変更提案 小項目</p>												
5 関係ある法令及び条例等	<p>法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/></p> <p>本会議において、福島町過疎地域自立促進特別事業基金条例提案</p>												
6 時限について	<p>①事業期間 平成22～24年度(積立期間)</p> <p>②時限設定</p> <p>・事業見直し年次 ()年度予算編成時</p> <p>・事業終了年次 (24)年度事業終了(積立終了)</p>												
7 将来にわたる政策等のコスト (単位:千円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	H22	H23	H24	H25	H26	予算額					
年度	H22	H23	H24	H25	H26								
予算額													

8 上記の財源内訳	金額(千円)	補助金等の名称	補助率等	算定計算式
国庫支出金				
道支出金				
地方債	30,000	過疎債	10/10	
その他				
一般財源				
計	30,000			

※ 将来のコスト計算	説明
①各年度の事業費	H24: 10,000千円 H25: 20,000千円 H26: 20,000千円 H27: 20,000千円
②ランニングコスト	
③公債費	
④その他	